

## 2 都市計画関連

### ●ウォーカブルなまちづくり

#### まちなかウォーカブル推進事業



○車中心から人中心の空間へと転換を図る、まちなかの歩いて移動できる範囲において、滞在の快適性の向上を目的として市町村や民間事業者等が実施する、道路・公園・広場等の整備や修復・利活用、滞在環境の向上に資する取組を重点的・一体的に支援し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進する事業

#### 事業主体・補助率

【交付金】市町村、市町村都市再生協議会 国費率：1/2  
 【補助金】都道府県、民間事業者等 国費率：1/2

#### 施行地区

※立地適正化計画策定に向けた具体的な取組を開始・公表していない市町村に対する令和6年度末までの経過措置は対象外

- ① 都市再生整備計画事業の施行地区※、かつ、
- ② 都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域（当該区域の周辺整備に係る事業が実施される地区を含む）

#### 対象事業

##### 【基幹事業】

道路、公園、地域生活基盤施設（緑地、広場、地域防災施設等）、高質空間形成施設（歩行支援施設等）、既存建造物活用事業、滞在環境整備事業、エリア価値向上整備事業、計画策定支援事業※等  
※都市再生整備計画策定・実施中、デジタル技術・データの活用、子ども・子育て支援策の図が指針する重点的に取り組むテーマ）及びテーマに該当した目標・指標を設定した場合に実施可能

##### 【提案事業】

事業活用調査、まちづくり活動推進事業、地域創造支援事業（市町村の提案に基づくソフト事業・ハード事業）

#### 事業のイメージ

##### Walkable 歩きたくなる空間の創出

- 街路空間の再構築
- 道路・公園・広場等の整備及び既存ストックの改修・改変
- 道路の美化・芝生化、植栽・緑化施設や水上デッキの整備等による公共空間の高質化
- 滞在快適性等向上区域を downside する周辺環境の整備（フリジ駐車場、外周道路等の整備）

##### Eye Level 歩行者目線の1階をまちに開放

- 沿道施設の1階部分をリノベーションし、公共空間として開放
- 1階部分のガラス張り化等の修景整備

##### Diversity 既存ストックの多様な主体による多様な利活用

- 官民の土地・施設を一体的に改修し、自由に利活用できるコミュニティハブや公開空地として開放
- 公共空間にイベント等で利用できる給電・給排水施設等を整備
- 利活用状況を計測するセンサーの設置や、データを分析・見える化し、まちの情報を発信するシステムの整備

##### Open 開かれた空間の滞在環境の向上

- 屋根やトイレ、照明施設、ストリートファニチャー等の整備
- 滞在環境整備に関する社会実験やコーディネート等の調査



## 2 都市計画関連

### ●リ・デザイン

# 今後の市街地整備のあり方に関する検討会とりまとめ（概要） 【令和2年3月】

## 市街地整備2.0 『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ

### 市街地のあり方

#### 【市街地に対する評価軸の変化】

○価値観等の変化により市街地に対する評価軸は、「空間がもたらす機能」から、「アクティビティがもたらす価値」へと大きく変化

#### 【都市政策の方向性の変化】

- 国レベル：持続可能で人間中心のまちづくり（Society5.0、SDGs、ウオーカブル等）
- 現場レベル：地方都市と大都市とで異なる課題が顕在化（地域活力維持向上、国際競争力強化等）

#### 【求められる市街地のあり方の転換】

○「機能純化」を基礎とした「合理的な市街地」から「様々なアクティビティが展開される、持続可能で多様性に富んだ市街地」へ

### 市街地整備のあり方

#### 【市街地整備が直面する課題】

- 求められる市街地を実現する上で、堅牢性の高い建物（ビル）・都市基盤等の老朽化・陳腐化、人口減少・超高齢化、国際競争の激化、高まる災害リスクといった課題への対応は必須
- 個々の建物・都市基盤等の課題のみならず、複合的な課題に対し、個々の構成要素や一部の性質だけに着目せず、エリアを見渡したトータルな視点から課題を把握し、解決を図ることが重要

#### 【市街地整備の進め方の転換】

#### ～市街地整備2.0

『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ～

- 行政が中心に公共空間確保・宅地の整形化・建物の不燃共同化を大規模に志向した開発から、「公民連携」で「ビジョンを共有」し、「多様な手法・取組」を組み合わせ、「エリアの価値と持続可能性を高める更新」へ
- その際、地方都市と大都市の違いを認識した上で戦略を立てることが重要

### 市街地整備手法のあり方

#### 【総論】

#### ～スピーディで柔軟な

#### 機能更新型市街地整備手法の連鎖的展開～

- 目指すべきビジョンを実現しエリアの価値向上を図るには、**面的・時間的なつながり**を意識し、**多様な手法を組み合わせて、できることから、早く、柔軟に、連鎖的に展開**していくことが必要
- 老朽化・陳腐化したビルや都市基盤の再構築が課題
- 社会的背景の変化により**高度利用等の考え方についても多様化**しつつあることに留意し、強制力のある**法定事業も有効活用**すべき
- 持続可能性確保・競争力強化の観点から、**都市機能立地等の再編の受け皿となる市街地の再構築**が必要
- 近年の水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**水災害リスクへの対応を含め、安全な都市形成**が必要
- 多様な地域活動との連携**等、空間のみならず**持続的に価値を生み出す地区経営の視点**が必要

#### 【各論】

#### ①老朽化・陳腐化したビル群の再構築

- 再々開発を含めた再開発の適切な運用**に向け、今の時代に合った施行区域要件等の考え方について明確化すべき（**柔らかい再開発**）
- 既に一定の整備がなされた市街地においては、次に掲げるような**事業推進上の課題**に対応すべき
  - ・更なる高層化・大規模化が必要とされていない地区における**事業成立性の向上**
  - ・従前建物に高層RC建物が多い場合に、従前建物の除却期間の**長期化へ対応した事業期間の短縮**
- 権利関係が複雑な非住宅ビルについて、市街地再開発事業に準じた権利変換手法等、**建替え等の円滑化方策**を検討すべき

#### ②都市機能立地等の再編の受け皿となる市街地の再構築

- 区画整理・再開発の一体的施行等**様々な手法を柔軟に組合せた市街地整備**を一層推進すべき
- 新たな基盤整備を行わない等、既存概念にとらわれない、**都市基盤の柔軟な再構築**等を更に推進すべき（**リノベーション型区画整理**）
- 都心部等における**都市基盤等と敷地・建物の立体的・重層的空間利用**や**駅と周辺市街地の一体的再構築**を推進すべき
- 立地適正化計画の実現**や**都市のスマート化に資する市街地の再構築**を推進すべき

#### ③防災・減災に資する市街地整備

- 地域のハザード・リスク情報の評価のあり方等の検討を踏まえ、**土地の嵩上げ、避難空間・避難路の確保**等を推進するとともに、**災害を防止または軽減するための対策を促す方策について検討**すべき

#### ④多様な地域活動との連携

- 事業期間前後の時間的連動や、事業区域周辺との空間的連携等、**事業後のエリアマネジメント活動等の展開を視野に入れた市街地整備事業**を推進すべき
- 各都市・地域において、**担い手の確保・育成**を図るとともに、専門家があるノウハウの共有等を通じた**技術継承**を推進すべき

#### 今後の課題

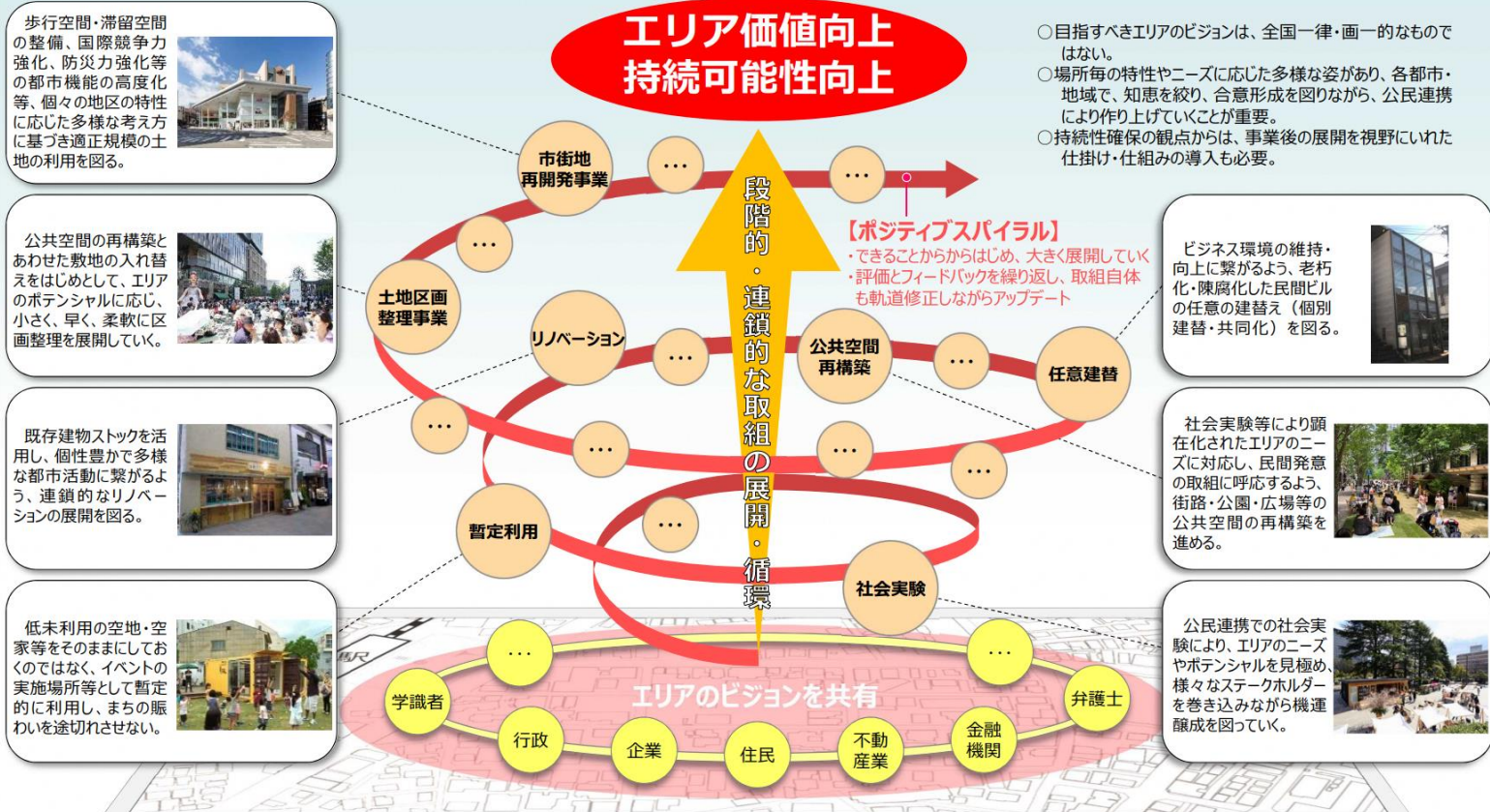
○この他、今回中心的に取り扱った「まちなか」以外の市街地の課題、時代の変化を踏まえた市街地整備の目的や仕組み等のあり方について、引き続き、検討を深めていくべき

## 2 都市計画関連

### ●リ・デザイン

#### 市街地整備 2.0 『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ

「公民連携」で「ビジョンを共有」し、「多様な手法・取組」を組み合わせて、「エリアの価値と持続可能性を高める更新」へ

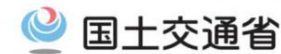


都市基盤・建物 ポジティブスパイラルの土台となる、安全・安心の確保

## 2 都市計画関連

### ●リ・デザイン

## アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」



- **地域交通は住民の豊かな暮らしの実現に不可欠。**しかし、人口減少による需要減等に加え、**コロナの影響で一層大きく疲弊。「地域の足」存続が深刻に懸念される状況に。**
- このため、アフターコロナに向けて、**MaaSや自動運転等最新技術の実装を進めつつ**、①官と民で、②交通事業者相互間で、③他分野とも、「**共創**」を推進し、**地域交通を持続可能な形で刷新・再設計（＝「リ・デザイン」）**することが不可欠。

### 1. 最新技術を活用した交通の「リ・デザイン」

#### 【MaaSの社会実装】

- ・ デジタル技術で移動を効率化、地方の生活利便性向上に貢献  
複数の交通機関や、観光や買い物を連携し、一括でサービス提供

#### 【最新技術を活用した交通の社会実装】

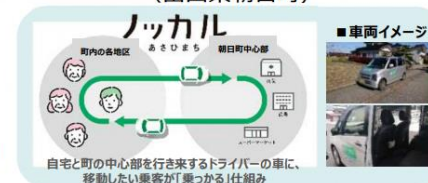
- ・ 自動化・電動化された輸送システムの導入を促進  
環境負荷の低減や地域の魅力向上、地域活性化にも貢献

### ■ MaaS (Mobility as a Service)



トヨタMaaSアプリ  
「my route」

過疎地域における例：ノッカルあさひまち  
(富山県朝日町)



### 2. 「共創」による地域交通の「リ・デザイン」

#### 【官民の共創】

- ・ 地域が自ら「リ・デザイン」する地域交通  
行政が路線・運賃等のサービス水準を設定、交通事業者が運営
- ・ 地域社会になじみ、貢献する自動運転を持続可能な形で支援  
自動運転技術を有する主体が地域でバスサービスを提供

#### 【交通事業者相互間の共創】

- ・ 複数の路線バス事業者間や、他の交通機関との共同経営の推進  
並走する鉄道とバスにおける運賃の共通化、ダイヤの連携など

#### 【他分野を含めた共創】

- ・ 複数の主体による分野の境界を越えた交通プロジェクトを支援  
地域の暮らしに関わる産業が一体となって交通を支える仕組みづくり

### ■ 最新技術を活用した輸送システム



自動運転車両・気仙沼線BRT  
出典：JR東日本



燃料電池鉄道車両・HYBARI  
出典：JR東日本

### ■ 他分野を含めた「共創」のイメージ

エネルギー × 交通

医療 × 交通

教育 × 交通



## 2 都市計画関連

### ● 脱炭素型まちづくり

## グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の概要



### 国土・都市・地域空間におけるグリーン社会の実現に向けた分野横断・官民連携の取組推進

脱炭素社会      気候変動適応社会      自然共生社会      循環型社会  
 2050年の長期を見据えつつ、2030年度までの10年間に重点的に取り組む6つのプロジェクトの戦略的实施

基本的な取組方針      ★分野横断・官民連携による統合的・複合的アプローチ      ★時間軸を踏まえた戦略的アプローチ  
 横断的視点      ①イノベーション等に関する産学官の連携      ②地域との連携      ③国民・企業の行動変容の促進  
 ④デジタル技術、データの活用      ⑤グリーンファイナンスの活用      ⑥国際貢献、国際展開

#### 省エネ・再エネ拡大等につながる スマートで強靱なくらしとまちづくり

- LCCM住宅・建築物,ZEH・ZEB等の普及促進,省エネ改修促進,省エネ性能等の認定・表示制度等の充実・普及,更なる規制等の対策強化
- 木造建築物の普及拡大
- インフラ等における太陽光,下水道バイオマス,小水力発電等の地域再エネの導入・利用拡大
- 都市のコンパクト化,スマートシティ,都市内エリア単位の包括的な脱炭素化の推進
- 環境性能に優れた不動産への投資促進 等

#### 自動車の電動化に対応した 交通・物流・インフラシステムの構築

- 次世代自動車の普及促進,燃費性能の向上
- 物流サービスにおける電動車活用の推進,自動化による新たな輸送システム,グリーンスローモビリティ,超小型モビリティの導入促進
- 自動車の電動化に対応したインフラの社会実装に向けた, EV充電器の公道設置社会実験,走行中給電システム技術の研究開発支援等
- レジリエンス機能の強化に資するEVから住宅に電力を供給するシステムの普及促進 等

#### 港湾・海事分野におけるカーボン ニュートラルの実現,グリーン化の推進

- 水素・燃料アンモニア等の輸入・活用拡大を図るカーボンニュートラルポート形成の推進
- ゼロエミッション船の研究開発・導入促進,日本主導の国際基準の整備
- 洋上風力発電の導入促進
- ブルーカーボン生態系の活用,船舶分野のCCUS研究開発等の吸収源対策の推進
- 港湾・海上交通における適応策,海の再生・保全,資源循環等の推進 等

#### グリーンインフラを活用した 自然共生地域づくり

- 流域治水と連携したグリーンインフラによる雨水貯留・浸透の推進
- 都市緑化の推進,生態系ネットワークの保全・再生・活用,健全な水循環の確保
- グリーンボンド等のグリーンファイナンス,ESG投資の活用促進を通じた地域価値の向上
- 官民連携プラットフォームの活動拡大等を通じたグリーンインフラの社会実装の推進 等

※このほか,適応策については,特に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の着実な実施,更なる充実を図る。

#### デジタルとグリーンによる 持続可能な交通・物流サービスの展開

- ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策,環状道路等の整備等による道路交通流対策
- 地域公共交通計画と連動したLRT・BRT等の導入促進,MaaSの社会実装,モーダルコネクトの強化等を通じた公共交通の利便性向上
- 物流DXの推進,共同輸配送システムの構築,ダブル連結トラックの普及,モーダルシフトの推進
- 船舶・鉄道・航空分野における次世代グリーン輸送機関の普及 等

#### インフラのライフサイクル全体での カーボンニュートラル,循環型社会の実現

- 持続性を考慮した計画策定,インフラ長寿命化による省CO<sub>2</sub>の推進
- 省CO<sub>2</sub>に資する材料等の活用促進,技術開発
- 建設施工分野におけるICT施工の推進,革新的建設機械の導入拡大
- 道路(道路照明のLED化),鉄道(省エネ設備),空港(施設・車両の省CO<sub>2</sub>化),ダム(再エネ導入),下水道等のインフラサービスの省エネ化
- 質を重視する建設リサイクルの推進 等

## 2 都市計画関連

### ●脱炭素型まちづくり

#### ゼロエミッション東京戦略の政策体系

- 都の特性を踏まえ特に重点的に取り組むべき分野を選定し、**6分野・14政策**に体系化
- 各政策の2050年に目指すべき姿（**ゴール**）と2030年に到達すべき目標（**ターゲット**）、その目標を上回るよう進化・加速する具体的取組「**2030年目標+アクション**」、2030年以降の飛躍的なステージアップに必要なシステム・イノベーションを提示

#### 具体的な取組を進める6つの分野（セクター）

\* 重点的な対策が必要な分野は、個別計画・プログラムを策定

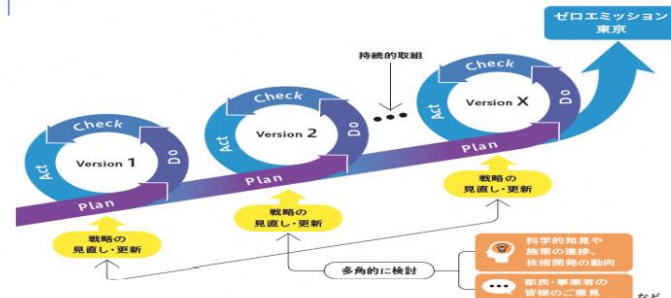


#### 各政策のロードマップ



#### 戦略のバージョンアップ

- 今後も科学的知見や技術開発の動向等を踏まえ、目標や施策をさらに高めていく -



## 2 都市計画関連

## ●復興まちづくりのための事前準備ガイドライン

## 復興事前準備の必要性



## 防災対策

被害を出さないようにハード整備を主に対策を行う

- ・防潮堤の整備
- ・建物の耐震化
- ・建物の不燃化 等

被害を完全に防ぐことは不可能

## 減災対策

予め被害の発生を想定した上で、被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフトによる総合的な対策を行う。

- ・避難地、避難路の整備
- ・ハザードマップの活用
- ・避難訓練の実施 等



## 復興事前準備

防災・減災対策を行っても大規模な自然災害は発生する。

その際、**迅速な復旧・復興を進めるための事前準備が重要。**

- ・復興の手順や進め方を事前に決めておく
- ・復興における将来目標像を事前に検討・共有

## 2 都市計画関連

### ●復興まちづくりのための事前準備ガイドライン

#### 復興事前準備の取組内容について

